会計	一般会計	議案ページ	58～59

（単位：千円）

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費

事業名	未収金対策管理経費	所管課・室	税務室　収納課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	804	0	0	0	0	0	0	804
前年度予算額	818	0	0	0	0	0	0	818
増　　減	▲14	0	0	0	0	0	0	▲14

特定財源の説明

目的・期待する効果

市の債権管理条例に基づき、各課の税や使用料等について徴収計画を策定し、法律や規則に基づいた手続きや回収を適切に行ない、収納率の向上と適正な債権管理を図るため管理・支援を行います。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☑ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）　徴収アドバイザー業務委託　720千円
税や使用料等の管理や未収金の回収に伴う法律や専門的なことがらについて、指導や助言を得ることにより、回収困難な滞納事案に対し滞納処分や強制執行を実施する等、債権回収の早期解決に結び付けます。

平成２８年度業務計画概要（平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）
徴収アドバイザー（弁護士）から本市の債権管理および債権回収について法律的な解釈等について指導・助言を受け、日常的な相談体制を図りながら収入未済額の圧縮と徴収率の向上を図ります。
①メールや電話は随時対応
②面接は年６回（７月、９月、１１月、１２月、１月、２月）【昨年度は８回】
　時間：午後１時３０分～午後４時３０分
　場所：湖南市役所　会議室

（単位：件）

相談件数	H27年度見込み	H26年度実績
メール・電話	10	10
面接	20	26

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
13　委託料	徴収アドバイザー業務委託	720

会計	一般会計	議案ページ	58～61

（単位：千円）

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費

事業名	広告事業推進経費	所管課・室	税務室　収納課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	5	0	0	0	0	0	0	5
前年度予算額	7	0	0	0	0	0	0	7
増　　減	▲2	0	0	0	0	0	0	▲2

特定財源の説明

目的・期待する効果

市の所有する印刷物や公共施設、車両等の資産を利用し、市内の民間企業等の広告に活用することにより、市内産業の活性化に貢献するとともに、市の新たな自主財源の創出を図ります。

事業実施に至る経緯・背景

- ☐ 法令等によるもの
- ☑ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）　広告事業推進費　５千円
市の所有する印刷物や公共施設、車両等の資産を利用し、市内の民間企業等の広告に活用することにより、市内産業の活性化に貢献するとともに、市の新たな自主財源を創出します。

（単位：千円）

	H28年度計画	H27年度見込み	H26年度実績	H25年度実績
広告収入額（a）	2,500	2,435	2,375	2,699
経費節減効果額（b）	1,600	1,541	1,543	1,554
合計（a+b）	4,100	3,976	3,918	4,253

取り組み中の広告媒体名一例				
	広報「こなん」	ホームページバナー広告	モニター広告	ごみカレンダー
	ｺﾐｭﾆﾃｨﾊﾞｽ時刻表	保健ｾﾝﾀｰだより	共用封筒	窓口封筒（市民課用）
	雑誌オーナー	こなん生活ガイド	広告付き庁舎案内図	

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
9　旅費	普通旅費	2
11　需用費	消耗品費（参考図書）	3

会計	一般会計	議案ページ	96～97

（単位：千円）

予算	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費

事業名	賦課徴収経費	所管課・室	税務室　収納課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	26,334	0	0	0	500	963	0	24,871
前年度予算額	25,509	0	0	0	600	626	0	24,283
増　　減	825	0	0	0	▲ 100	337	0	588

特定財源の説明

（手数料）税督促手数料　　５００千円
（諸収入）市税滞納処分費　９６３千円

目的・期待する効果

市政の財源確保と税負担の公平性を保つために、地方税法に基づき滞納者への市税徴収を行います。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☑ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☑ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）　徴収嘱託職員２名、一般事務臨時職員１名　６，558千円
滞納となっている税の徴収と収納率の向上を図るため、嘱託の徴収員による臨戸訪問や現地調査を通して、連絡の取れない滞納者に納税指導を行います。
（継続）　登記情報提供サービス利用経費　６９千円
不動産登記情報・商業法人登記情報等の利用料
（継続）　不動産鑑定料　964千円
悪質な滞納者に対する滞納処分を行うため、不動産公売を実施するために必要な鑑定料
（新規）　相続財産管理人申立予納金　１，００４千円
相続財産管理人選任の申し立て（大津家庭裁判所）に必要な予納金
（継続）　甲賀広域行政組合負担金　１６，８９０千円
市税滞納繰越に係る徴収金および滞納処分の執行にかかる負担金

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
7　賃金	臨時職員賃金（徴収員、一般事務補助）	6,558
12　役務費	通信運搬費（登記情報提供サービス利用経費）	69
12　役務費	手数料（不動産鑑定料）	964
12　役務費	手数料（相続財産管理人申立予納金）	1,004
19　負担金補助及び交付金	甲賀広域行政組合負担金	16,890